

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。なお、銀行法第52条の28の規定により作成した書類について商法特例法(昭和49年法律第22号)により、朝日監査法人の監査を受けております。

以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成14年度末 平成15年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	64,725 ³
繰延税金資産	35
未収収益	315
未収還付法人税等	40,976
その他	55
流動資産合計	106,108
固定資産	
有形固定資産	
建物	0 ¹
有形固定資産合計	0
無形固定資産	
ソフトウェア	26
無形固定資産合計	26
投資その他の資産	
関係会社株式	3,260,957
関係会社長期貸付金	40,000 ²
繰延税金資産	5,227
その他	0
投資その他の資産合計	3,306,185
固定資産合計	3,306,213
繰延資産	
創立費	1,207
繰延資産合計	1,207
資産の部合計	3,413,529
(負債の部)	
流動負債	
短期借入金	256,501 ³
未払費用	651
未払法人税等	1
未払事業所税	1
未払消費税等	106
賞与引当金	83
その他	96
流動負債合計	257,442
負債の部合計	257,442
(資本の部)	
資本金	1,247,650 ⁴
資本剰余金	
資本準備金	1,747,266
資本剰余金合計	1,747,266
利益剰余金	
利益準備金	496
任意積立金	30,420
別途積立金	30,420
当期末処分利益	130,605
利益剰余金合計	161,521
自己株式	351 ⁵
資本の部合計	3,156,086
負債及び資本の部合計	3,413,529

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成14年度 自平成14年12月2日 至平成15年3月31日
営業収益	131,519
関係会社受取配当金	128,265
関係会社受入手数料	3,124
関係会社貸付金利息	128
営業費用	971
販売費及び一般管理費	971 ²
その他	0
営業利益	130,547
営業外収益	13
受取利息	9 ¹
受入手数料	4
営業外費用	10,926
支払利息	176
創立費償却	301
新株発行費	9,994
支払手数料	73
その他	380
経常利益	119,634
税引前当期純利益	119,634
法人税、住民税及び事業税	156
法人税等調整額	5,259
当期純利益	124,738
合併による未処分利益受入額	5,867
当期末処分利益	130,605

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成14年度 株主総会承認日 〔平成15年6月27日〕
当期末処分利益	130,605
利益処分額	33,306
第一種優先株式配当金	(1株につき10,500円) 703
第二種優先株式配当金	(1株につき28,500円) 2,850
第三種優先株式配当金	(1株につき13,700円) 10,960
第1回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第2回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第3回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第4回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第5回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第6回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第7回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第8回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第9回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第10回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第11回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第12回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第13回第四種優先株式配当金	(1株につき3,750円) 431
普通株式配当金	(1株につき3,000円) 17,385
次期繰越利益	97,298

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針（当事業年度 自平成14年12月2日 至平成15年3月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。また、創立費については資産として計上し、商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号）附則第3条第1項によりなおその効力を有するものとされる旧商法第286条の規定により5年間にわたり均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項（当事業年度 自平成14年12月2日 至平成15年3月31日）

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	0百万円
2. 劣後特約付貸付金	
関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。	
3. 関係会社に対する資産及び負債	
預金	64,646百万円
短期借入金	256,501百万円
4. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	15,000千株
第一種優先株式	67千株
第二種優先株式	100千株
第三種優先株式	800千株
第四種優先株式	250千株
第五種優先株式	250千株
第六種優先株式	300千株
発行済株式の総数	
普通株式	5,796千株
第一種優先株式	67千株
第二種優先株式	100千株
第三種優先株式	800千株
第1回第四種優先株式	4千株
第2回第四種優先株式	4千株
第3回第四種優先株式	4千株
第4回第四種優先株式	4千株
第5回第四種優先株式	4千株
第6回第四種優先株式	4千株
第7回第四種優先株式	4千株
第8回第四種優先株式	4千株
第9回第四種優先株式	4千株
第10回第四種優先株式	4千株
第11回第四種優先株式	4千株
第12回第四種優先株式	4千株
第13回第四種優先株式	115千株
5. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式963.57株であります。	

6. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一営業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式	1株につき10,500円
第二種優先株式	1株につき28,500円
第三種優先株式	1株につき13,700円
第四種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第五種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第六種優先株式	1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引	
受取利息	9百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。	
給料・手当	312百万円
土地建物機械賃借料	112百万円
広告宣伝費	241百万円
委託費	91百万円
賞与引当金繰入額	83百万円

（リース取引関係）

記載対象の取引はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（金額単位 百万円）

繰延税金資産	
子会社株式	1,186,226
税務上の繰越欠損金	5,947
その他	35
繰延税金資産小計	1,192,210
評価性引当額	1,186,947
繰延税金資産合計	5,263
繰延税金資産の純額	5,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位 %)
法定実効税率	42.05
(調整)	
受取配当金益金不算入	65.47
評価性引当額	18.23
その他	0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.27

(1株当たり情報)

	(金額単位 円)
1株当たり純資産額	231,899.30
1株当たり当期純利益	18,918.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,691.82

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	124,738百万円
普通株主に帰属しない金額	15,921百万円
(うち優先配当額)	15,921百万円
普通株式に係る当期純利益	108,816百万円
普通株式の期中平均株式数	5,751千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	15,921百万円
(うち優先配当額)	15,921百万円
普通株式増加数	2,197千株
(うち優先株式)	2,197千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,620個)